

発言通告書の要旨(代表質問)

平成26年第1回定例会

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3月7日 (金)	1	啓明会 宝城 明	1、豊かな自然と共生し、環境にやさしいまちについて	どのような方策を考えているのか。
			2、交付税の動向について	支所数に応じた交付税加算額について
			3、産業振興と雇用創出について	具体的に産業振興施策をどう行っていくのか。また、働く場の確保をどうやって行うのか。
			4、観光振興施策について	芸術村事業について
			5、人々が助け合う、安全・安心なまちについて	地域を守る防災士の育成と防災活動について
			6、三豊市型農業について	(1) 農業をとりまく大転換期とは、三豊市農業をどう見通しているのか。 (2) 今後10年間の農業の指針となる「農業振興計画」の骨子は (3) 三豊市型とはどのようなものなのか(独自性・独創性・発展性・持続性)
			7、教育システムについて	地域と保護者、学校が連携した教育システムについて、具体的に。
	1	啓明会 詫間政司	1、「官民連携等の手法を積極的に取り入れた公共施設再配置の実行」について	トータルコストを意識した公共施設建設
			2、「公共サービスの市民団体やNPO、民間企業の参加を加速する」について	三豊市条例による認定NPO法人の要件緩和
			3、地方交付税減後の行政運営について(行政事務)	行政業務の民間活力導入
			4、地方交付税減後の行政運営について(子育て支援分野)	保育所運営の民間活力導入
			5、公共サービスの平等性について	水道料金の統一から始まる、平等性を欠くすべての公共サービスの見直しの取り組み
	2	七宝会 鴨田 借	1、市長の施政方針の内容	①公共サービスへの市民団体やNPO、民間企業の参加を加速する ②官民連携等の手法を積極的に取り入れた公共施設再配置の実行 ③市民の安全・安心を確保する危機管理体制の構築 ④市民自らが行うまちづくり活動拠点の整備検討 ⑤企業立地推進による雇用の場の確保と地域ブランドの発信 ⑥子育て支援のさらなる充実と、地域と学校の教育力の向上 ⑦財政状況に対応し行政運営効率化と自主・自立・共生の市民力を活かす地域内分権のさらなる進展を図る ⑧新しい資源化センターを民設民営方式により行えるよう具体化をしていく 以上の件名について具体的にお示しくださるよう伺う

発言通告書の要旨(代表質問)

平成26年第1回定例会

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3月7日 (金)	3	社民党 三木秀樹	1、地域組織や市民団体の「公共サービス」が順次 拡充できる仕組みづくりなどの支援とは	民間団体等が「公共サービス」に順次拡充できる仕組みとは、何か。 市長独特の「言葉」のパフォーマンスだけとは思われないが、「無償で」「何をしたらええん な」のステージに時代を進めていく、と言う背景なり、そのようになる根拠を示して頂きたい。
			2、公共施設再配置の問題に関して (市立病院の方針は)	合併特例債の最終年度を視野に検討する、『非常に重要な問題』(市長昨年6月議会発 言)の認識の割には、今年度からの新総合計画の後期計画にも、今年から3年の実施計画 にも『何の対策も』掲載されていないのは何故か。 諮問会議の答申にあった『整備計画の策定』も今後5年間無しか。
			3、コミュニティバス運行のルール変更について	合併後の三豊市独特の運行ルール。タクシー業界の民業圧迫問題を含め、変更する根拠 が曖昧であり、関係委員会で「コミュニティバス運行している全社に市民からクレームが あった等」で新たにバスを参入させることによって「こうした事が改善される」と役所目線 で言っているが、過去の経過を無視することが「改善する」ことにつながるのか。こうした現状 を市民に知らせず、委員会にも通告程度で『明日に向かって みんなでつくろう！強く、や さしく、・・・』となるのか。
			4、再任用制度の重要度を聞く	他市に比べて三豊市は「再任用制度の運用の要綱」にも明記しているが、『再任用職員の 選考』(第7条)に見られるように、「無年金期間の雇用」の趣旨を逸脱しているし、その賃金 面の低さも含め問題があるのではないかと思うが、市長の『再任用制度』に対する考えを聞 く。
			5、相次ぐ『契約変更』。議会決議を無視するのか	平成24年6月28日付けで市議会が満場一致で決議した「工事請負契約の変更契約の締 結についてに対する付帯決議」を当局は遵守する気があるのか。
			6、臨時職員の任用規程である「法22条」を「法3条 3項3号」に変更する事が現状に即しているのでは ないか	平成23年(2011年)6月議会でも質問した。市の方向性が確定した場合は「現在の臨時的 任用についての雇用は見直す必要がある」との答弁だった。新総合計画の今後5年間の 方向性も提案され確定される状況となった現在、市役所で働く1658名一昨年10月現在一 の55%以上を占める臨時職員の任用規程を見直す時期と思うがどうか。
3月10日 (月)	4	公明党 込山文吉	施政方針より 1、人々が支えあうまち (障がい者スポーツ振興)	スポーツ基本法には、年齢や性別、障害などを問わず、スポーツに参加できる環境の整備 をうたっている。三豊市も障害者のスポーツ参加機会の拡充を図るべきと考えるが、担当 部署の変更も含め考えを聞く。
			2、次世代に向けての投資 (大型建設事業に着手)	(1)公共工事の円滑な施行確保について、総務省・国土交通省から通達が出されている。 技能労働者への適切な賃金水準の確保と適正な価格による契約の推進が求められてい る。三豊市の大型建設事業の設計書金額の適正根拠を聞く。 (2)耐震改修促進法の改正で要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の実施が義務 付けられた。三豊市の現状の取り組みを聞く。 (3)学校施設の非構造部材・天井等落下防止対策の現状を聞く。
			3、環境にやさしいまち (環境保全活動の促進)	新規転入者に対する自治会加入推進に三豊市はどの様に取り組んでいるのか。 ゴミステーションだけでも使用できるよう働きかける必要があると考えるが、考えを聞く。
			4、人々が助け合うまち (消防団の処遇改善)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立した。これにより消防団 員の退職報奨金が引き上げられ、装備品、訓練の充実に向けた予算が確保された。 三豊市の現状と改善について聞く。

発言通告書の要旨(代表質問)

平成26年第1回定例会

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3月10日 (月)	5	みとよ新政会 瀧本文子	1、「自治基本条例」について	三豊市新総合計画・後期基本計画のなかで、まちづくりの基本理念として「自主・自立」をかかげている。原点は「人」と「地域」。そして市民は「自助・共助・公助」で市民組織・民間企業・行政とともに、力を出し合い、補完しあいながら、新しいまちづくりをやっていくことを述べている。「住民自治」を基本にした「自治基本条例」がこれからの三豊市に必要なと考え。市長の考えを伺う。
			2、保育所運営について	(1) 昨年11月の保育所入所の受付状況、保育士の確保状況 (2) 児童虐待など支援児の現状と課題 (3) 高瀬南部保育所の改築、公設民営化方針の進捗状況
			3、小学校統合後の幼・保の在り方について	財田、山本新設小学校はH28年度開校を予定しているが、幼稚園、保育所についての議論が置き去りにになっている。その計画について伺う。
		みとよ新政会 浜口恭行	1、大規模な事業計画の見直しについて	施政方針の中の当初予算の概要にある、大規模な事業計画については状況の変化に応じて計画の凍結や見直しも含めて慎重に検討を行う、とあるが具体的な計画はあるのかを聞く。 また合併特例債についての当局の考え方も聞きたい。
			2、三豊市型の観光振興施策について	瀬戸内国際芸術祭が終了し、三豊市型の観光基本計画が策定される中で、今後の三豊市型の観光振興施策について聞く。 また瀬戸内海国立公園指定80周年記念事業や霊場開創1200年を迎えた四国八十八カ所事業等への当局の取り組みを聞きたい。
		6	文殊の知恵 横山 強	1、市政運営の所信について
	2、平成26年度施政方針について			(1) 公共サービスへの市民団体・NPO、民間企業の参加とする具体的な施策を伺う。 (2) 官民連携等の手法を積極的に取り入れた公共施設再配置の実行とする施策を伺う。 (3) 市民の安全・安心を確保する危機管理体制の構築の施策を伺う。 (4) 市民自らが行うまちづくり活動拠点の整備についての施策を伺う。 (5) 企業立地推進による雇用の場の確保と地域ブランドの発信となる施策を伺う。 (6) 子育て支援のさらなる充実と、地域と学校の教育力の向上に向けての施策を伺う。